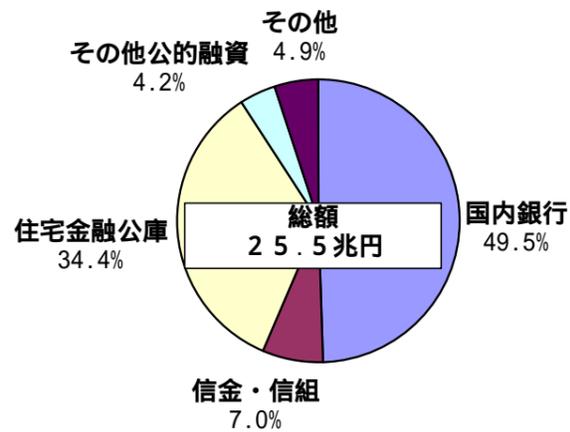


住宅ローンの主体

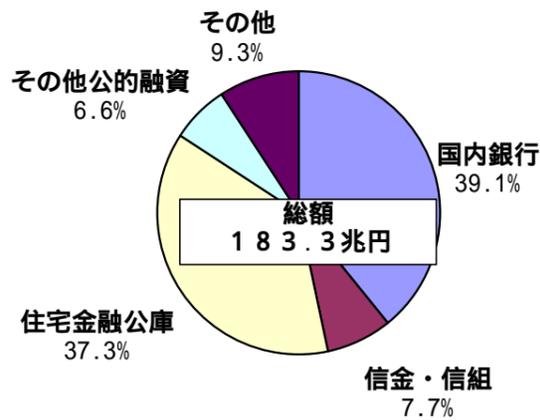
住宅ローン貸付は、国内銀行と住宅金融公庫による割合が高く、中小金融機関による割合が小さい。
また、残高ベースでも割合に大きな変化がみられず、当初の融資金融機関がそのまま住宅ローン債権を保有していることが伺える。

個人向け新規融資額（H12年度）



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」等

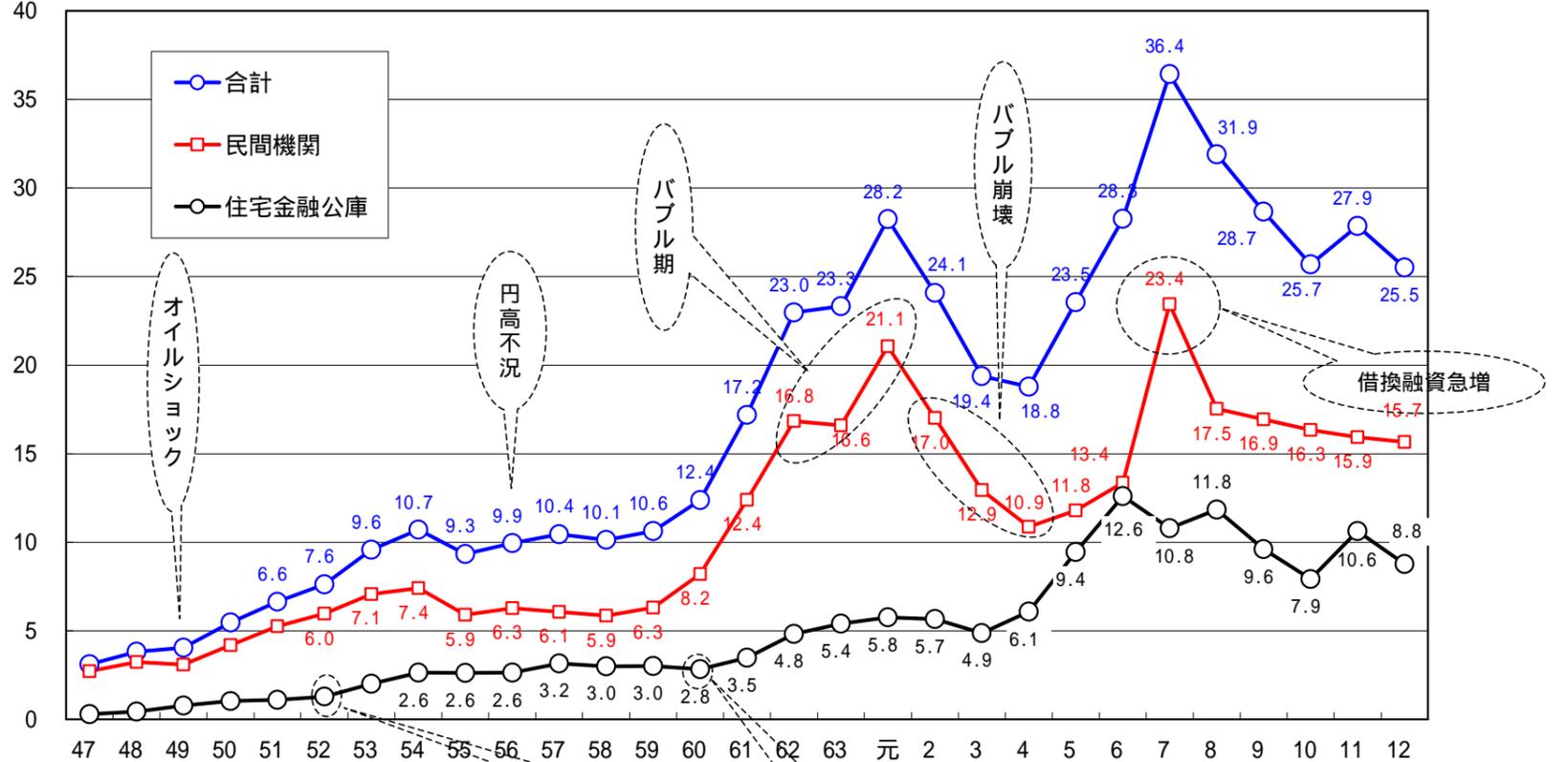
個人向け融資残高（H12年度末）



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」等

民間住宅ローンの新規貸出額は、景気の動向等により大きく変動している。
一方、住宅金融公庫の新規貸出額は、累次の経済対策のため、近年になってそのシェアを高めている。

兆円 個人向け住宅ローン新規貸出額



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

公庫：累次の経済対策による融資額の拡大

(平成9年以降)

H 9.11 特別加算額の臨時的引上げ (800万円 1000万円)

融資限度額8割制限の臨時的撤廃

H10.11 生活空間倍増緊急加算の創設 (1000万円)

H11.11 貸付枠の追加 (10万戸・2兆円)

H12.10 貸付枠の追加 (5万戸・1兆円)